進化する個性派化学

昭和電工株式会社

2011年12月期　決算説明資料

2012年2月9日決算発表

取締役 執行役員　CFO
酒井　仁和

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、市況や為替レートの変動などを含む様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結対象会社（前期末対比）

- 連結子会社　42社：+2社　昭和電エレアアースベトナム（エレクトロニクス）
  サーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ（アルミニウム）
- 持分法適用会社 18社：+1社　NSスチレンモノマー（石油化学）

主要諸元

（期中平均）

	2010年 通期	10-12月	2011年 通期	10-12月	増減	10-12月
■為替レート（円/US$）	87.8	82.6	79.8	77.4	8.0円高	5.3円高
■国産ナフサ（円/KL）	46,300	45,100	54,500	51,700	8,200	6,600
■アルミ地金 LME（US$/T）	2,199	2,368	2,422	2,109	223	△259

※10年12月期末レート81.5円　11年12月期末レート77.7円
⇒ 3.8円円高

連結業績の概要

（億円）

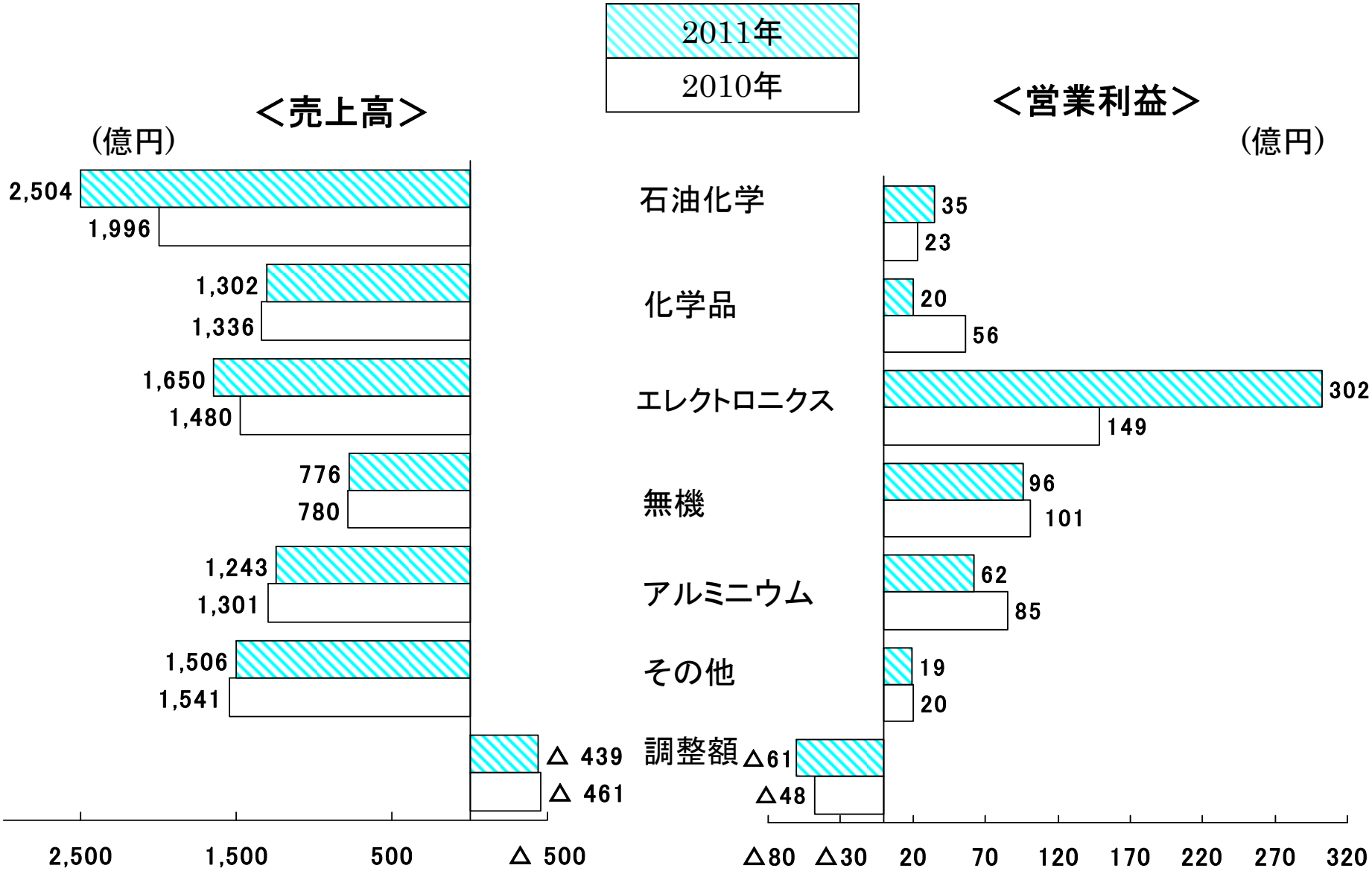
	2010年	2011年	増減
売上高	7,972	8,542	570
営業利益	387	474	86
営業外損益	△83	△73	9
金融収支	△44	△43	1
持分法による投資利益	12	11	△2
為替差損	△22	△4	18
その他	△28	△37	△9
経常利益	305	400	95
特別利益	49	22	△27
特別損失	△156	△161	△5
税金等調整前当期純利益	198	261	63
法人税等	△ 48	△ 64	△16
少数株主損益調整前当期純利益	150	197	47
少数株主損益	△23	△27	△4
当期純利益	127	170	43
1株当たり当期純利益	8円49銭	11円35銭	2円86銭
1株当たり期末配当金	3円	3円（予定）	―

特別損益の内訳

（億円）

	2010年	2011年	増減
■特別利益	49	22	△27
● 固定資産売却益	3	6	3
● 補助金収入	35	―	△35
● その他	11	16	5
■特別損失	△156	△161	△5
● 固定資産除売却損	△34	△20	14
● 減損損失	△46	△46	0
● 東日本大震災関連損失	―	△32	△32
● 契約解除補償金	△8	△25	△17
● その他	△67	△38	29
■特別損益	△107	△139	△32

セグメント別業績の概要



連結売上高差異内訳

（億円）

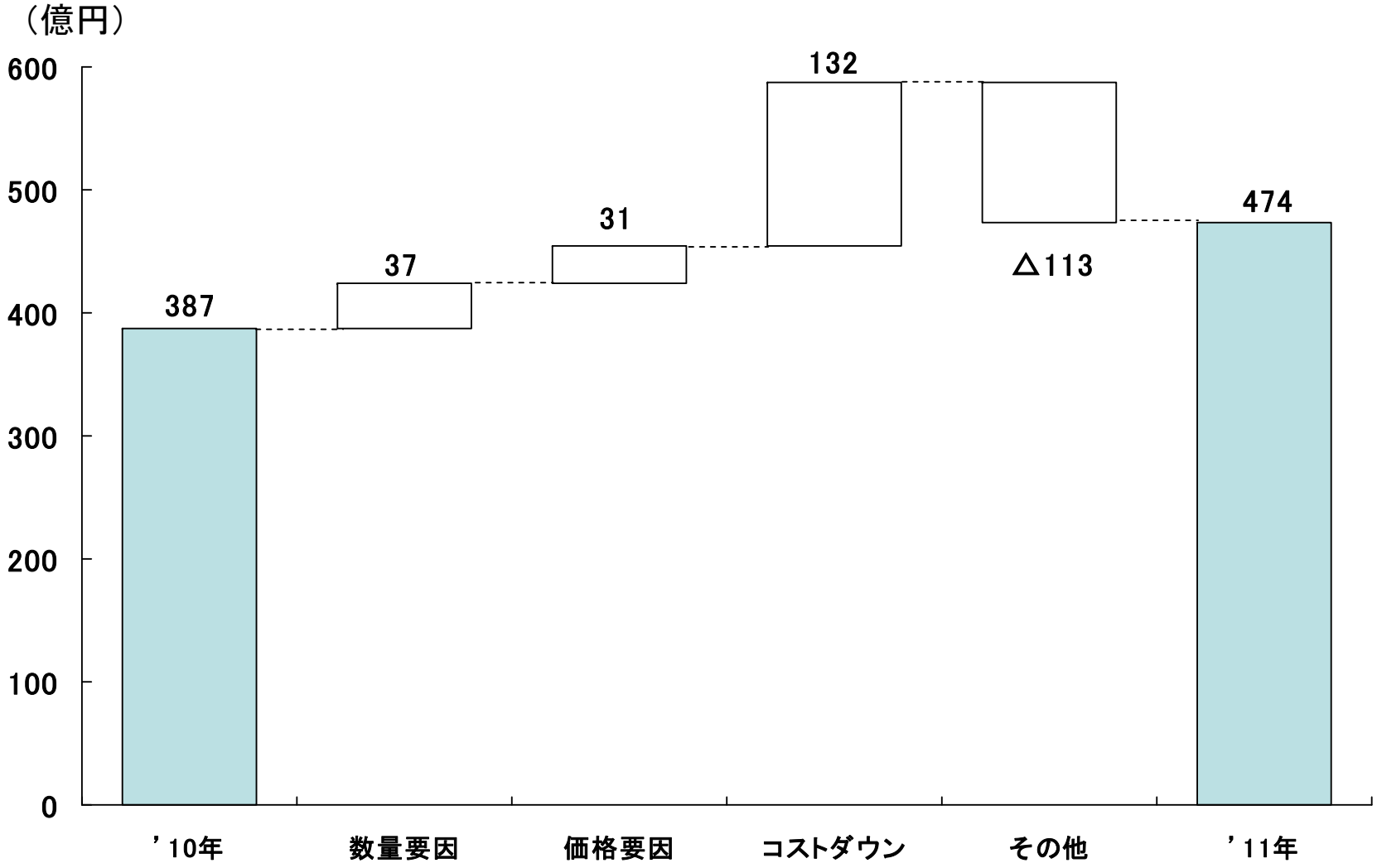
	2010年	2011年	増減	項目
石油化学	1,996	2,504	508	オレフィン：増収（定修差による数量増、価格上昇） 有機：増収（アリルアルコール等の数量増）
化学品	1,336	1,302	△34	機能性高分子材料：前期並み クロロプレンゴム：増収（価格上昇） 半導体向け特殊ガス：減収（液晶業界生産調整、円高） AN、工業ガス：減収(数量減)
エレクトロニクス	1,480	1,650	170	HD：減収（数量増だが円高） 化合物半導体：減収（価格低下） レアアース：増収（原料高に伴う価格上昇）
無機	780	776	△4	セラミックス：増収（電子材料向け） 電極：減収（数量増だが円高）
アルミニウム	1,301	1,243	△58	コンデンサー用高純度箔、LBP用シリンダー：減収（数量減） 熱交換器：減収（大震災、タイの洪水による自動車業界の生産減） ショウティック：増収（数量増） アルミ缶：前期並み
その他	1,541	1,506	△35	リチウムイオン電池関連材料：増収（数量増） 昭光通商：前期並み エンジニアリング：減収（事業縮小）
調整額	△461	△439	22	
合計	7,972	8,542	570	

連結営業利益差異内訳

（億円）

	2010年	2011年	増減	項目
石油化学	23	35	12	オレフィン：増益（定修差による数量増） 有機：増益（アリルアルコール数量増、酢ビ市況改善）
化学品	56	20	△36	クロロプレンゴム：増益（市況改善） AN：減益(数量減、価格低下） 半導体向け特殊ガス：減益（円高） 卸電力：減益（燃料価格上昇）
エレクトロニクス	149	302	153	HD：増益（数量増、コストダウン） 化合物半導体：減益（汎用LED数量減） レアアース：増益（原料高に伴う価格上昇、原料受払差）
無機	101	96	△4	セラミックス：増益（電子材料向け） 電極：減益（数量増なるも円高）
アルミニウム	85	62	△23	コンデンサー用高純度箔、LBP用シリンダー：減益（数量減） 熱交換器：減益（大震災、タイの洪水による自動車業界の生産減） ショウティック：小幅減益（原料高） アルミ缶：前期並み
その他	20	19	△2	リチウムイオン電池関連材料：減益（開発費増） 昭光通商：増益
調整額	△48	△61	△14	
合計	387	474	86	

連結営業利益差異分析


（億円）
600
500
400
300
200
100
0
387
37
31
132
△113
474
’10年
数量要因
価格要因
コストダウン
その他
’11年

連結貸借対照表

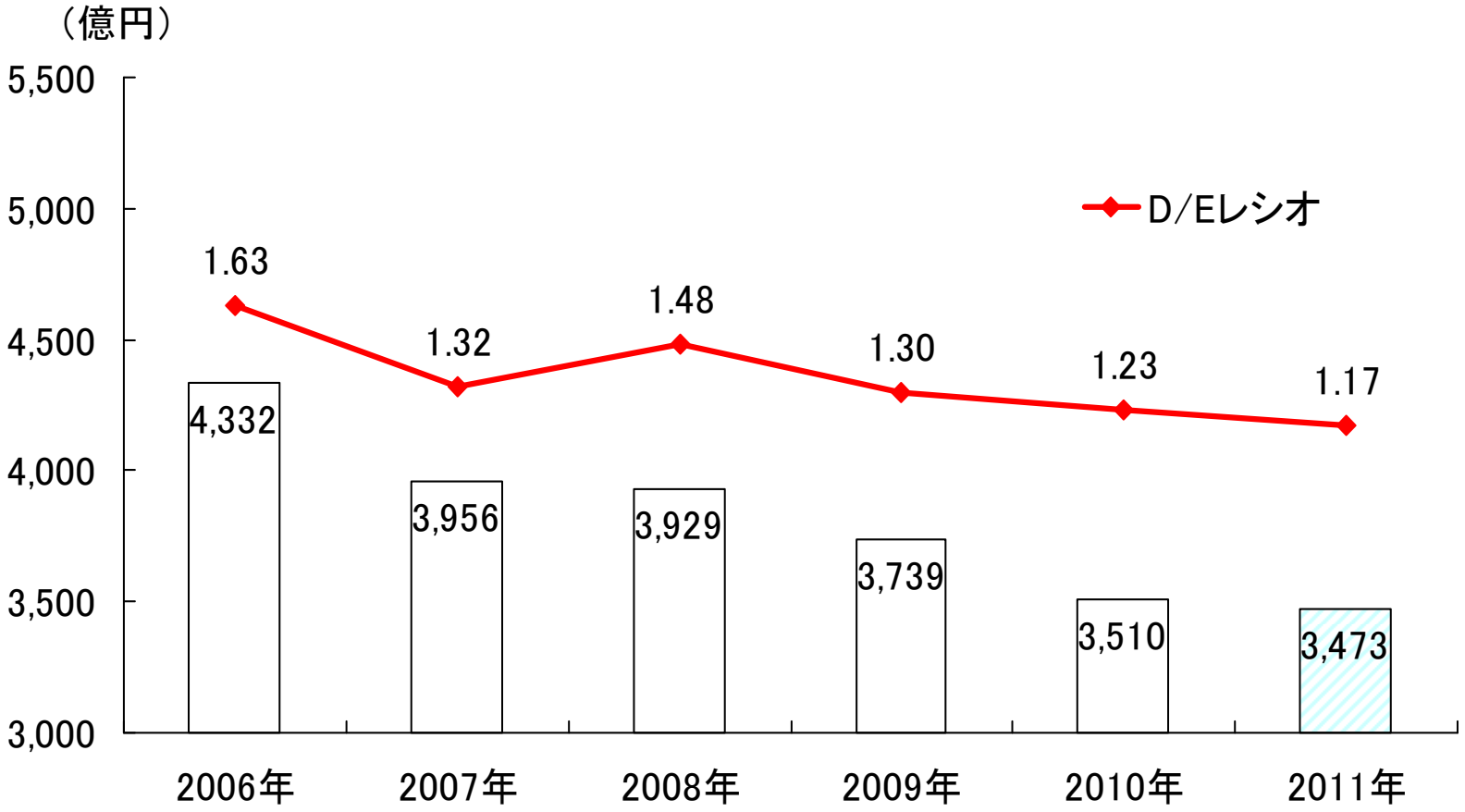
（億円）

資産	2010年12月末	2011年12月末	増減	負債・純資産	2010年12月末	2011年12月末	増減
現預金	436	552	116	営業債務	1,142	1,172	29
営業債権	1,356	1,394	38	有利子負債	3,510	3,473	△37
たな卸資産	1,007	1,237	231	退職給付引当金	263	247	△16
その他	323	296	△27	その他	1,480	1,564	84
流動資産計	3,122	3,479	357	負債計	6,395	6,456	60
建物・構築物	878	842	△36	資本金	1,406	1,406	―
機械装置・運搬具	1,427	1,235	△192	資本剰余金	622	622	0
土地	2,552	2,549	△3	利益剰余金	369	489	119
他有形固定資産	142	198	56	自己株式	△2	△1	0
有形固定資産計	4,998	4,824	△175	株主資本計	2,395	2,515	120
無形固定資産	122	111	△10	その他有価証券評価差額金	△37	△49	△12
投資その他の資産	1,003	999	△4	繰延ヘッジ損益・為替換算調整勘定	△165	△229	△64
(内、投資有価証券)	588	596	8	土地再評価差額金	224	282	59
				その他の包括利益累計額合計	21	4	△17
				少数株主持分	433	438	5
固定資産計	6,123	5,934	△189	純資産計	2,850	2,957	108
資産合計	**9,245**	**9,413**	**168**	**負債・純資産合計**	**9,245**	**9,413**	**168**

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2010年末	2011年末	増減
■ 総資産	9,245億円	9,413億円	168億円
■ 有利子負債	3,510億円	3,473億円	△37億円
■ D/Eレシオ	1.23倍	1.17倍	0.06p減
■ 自己資本比率	26.1%	26.8%	0.7p増

連結有利子負債の推移



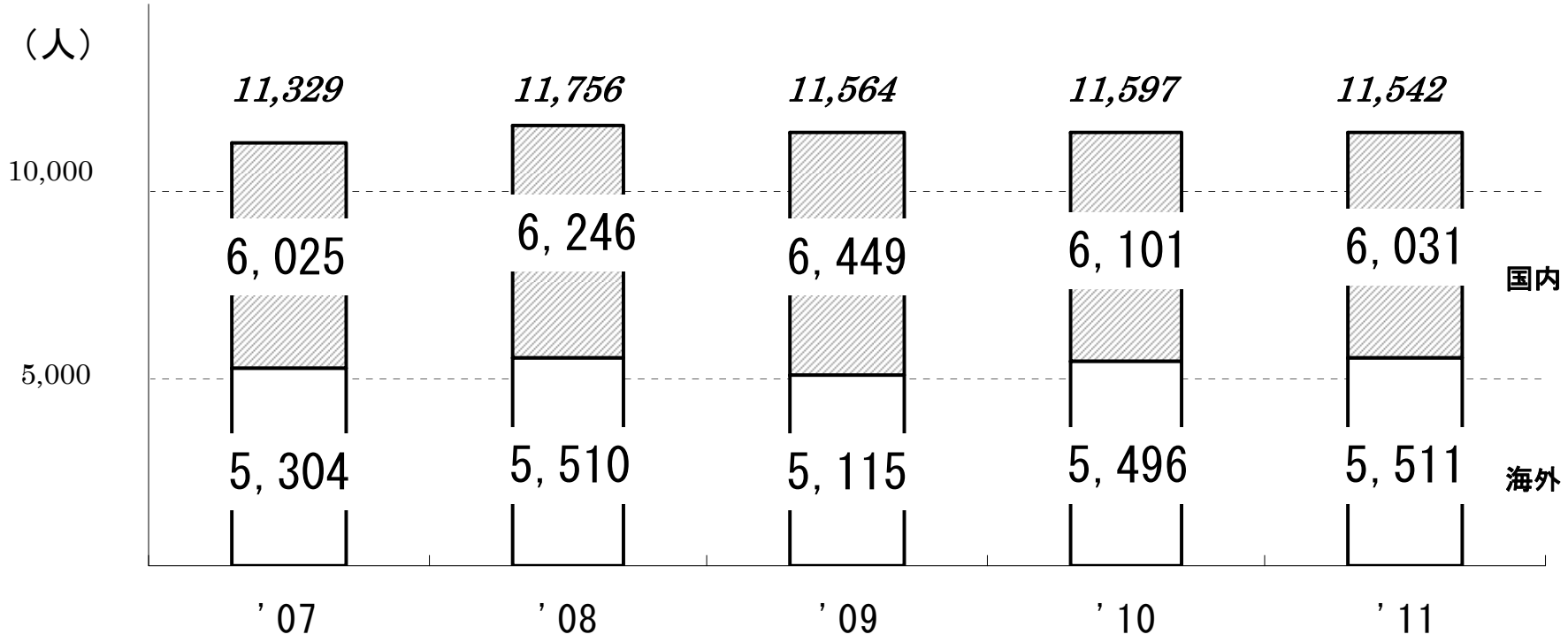
自己資本比率	22.7%	26.9%	25.0%	25.5%	26.1%	26.8%

連結キャッシュ・フロー

（億円）

	2010年	2011年	11－10年増減	2012年予想	12－11年増減
●営業キャッシュ・フロー	663	694	31	720	26
●投資キャッシュ・フロー	△491	△387	104	△670	△283
●フリー・キャッシュ・フロー	172	308	135	50	△258
●財務キャッシュ・フロー	△345	△173	172	△156	17
●その他	△18	△19	△2	0	19
現預金増減額	△190	115	306	△106	△221

連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	53.2%	53.1%	55.8%	52.6%	52.3%
海外割合	46.8%	46.9%	44.2%	47.4%	47.7%

セグメント別設備投資・減価償却

(億円)

	2010年		2011年		増減	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	196	64	26	71	△170	7
化学品	77	98	68	94	△9	△4
エレクトロニクス	197	210	135	192	△62	△18
無機	36	34	53	35	18	1
アルミニウム	44	73	54	69	9	△5
その他	30	30	51	34	21	4
全社計	580	509	388	494	△192	△15

セグメント別設備投資・減価償却予想

（億円）

	2011年		2012年予想		増減予想	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	26	71	44	73	18	2
化学品	68	94	69	93	1	△1
エレクトロニクス	135	192	103	176	△33	△16
無機	53	35	173	36	120	1
アルミニウム	54	69	66	63	12	△6
その他	51	34	59	50	7	16
全社計	388	494	513	490	125	△4

主要諸元

	2010年	2011年	増減	2012年予想	増減
●為替レート（円/US$)	88	80	8円高	77	3円高
●国産ナフサ（円/KL）	46,300	54,500	8,200	50,000	△4,500
●アルミ地金LME（US$/T）	2,199	2,422	223	2,230	△192
●有利子負債（億円）	3,510	3,473	△37	3,500	27
●金融収支（億円）	△44	△43	1	△44	△1
●研究開発費（億円）	207	216	9	216	0
●期末従業員（人）	11,597	11,542	△55	10,114	△1,428
●総人件費（億円）	722	753	31	738	△15

（注）連結ベースの数字で記載しております。

連結業績予想

(億円)

	2011年実績	2012年予想	増減
売上高	8,542	8,800	258
営業利益	474	480	6
営業外損益	△73	△60	13
経常利益	400	420	20
特別利益	22	0	△22
特別損失	△161	△90	71
当期純利益	170	230	60
1株当たり当期純利益	11円35銭	15円37銭	4円02銭

1株当たり配当金	3円(予定)	3円	―

セグメント別連結売上高予想

（億円）

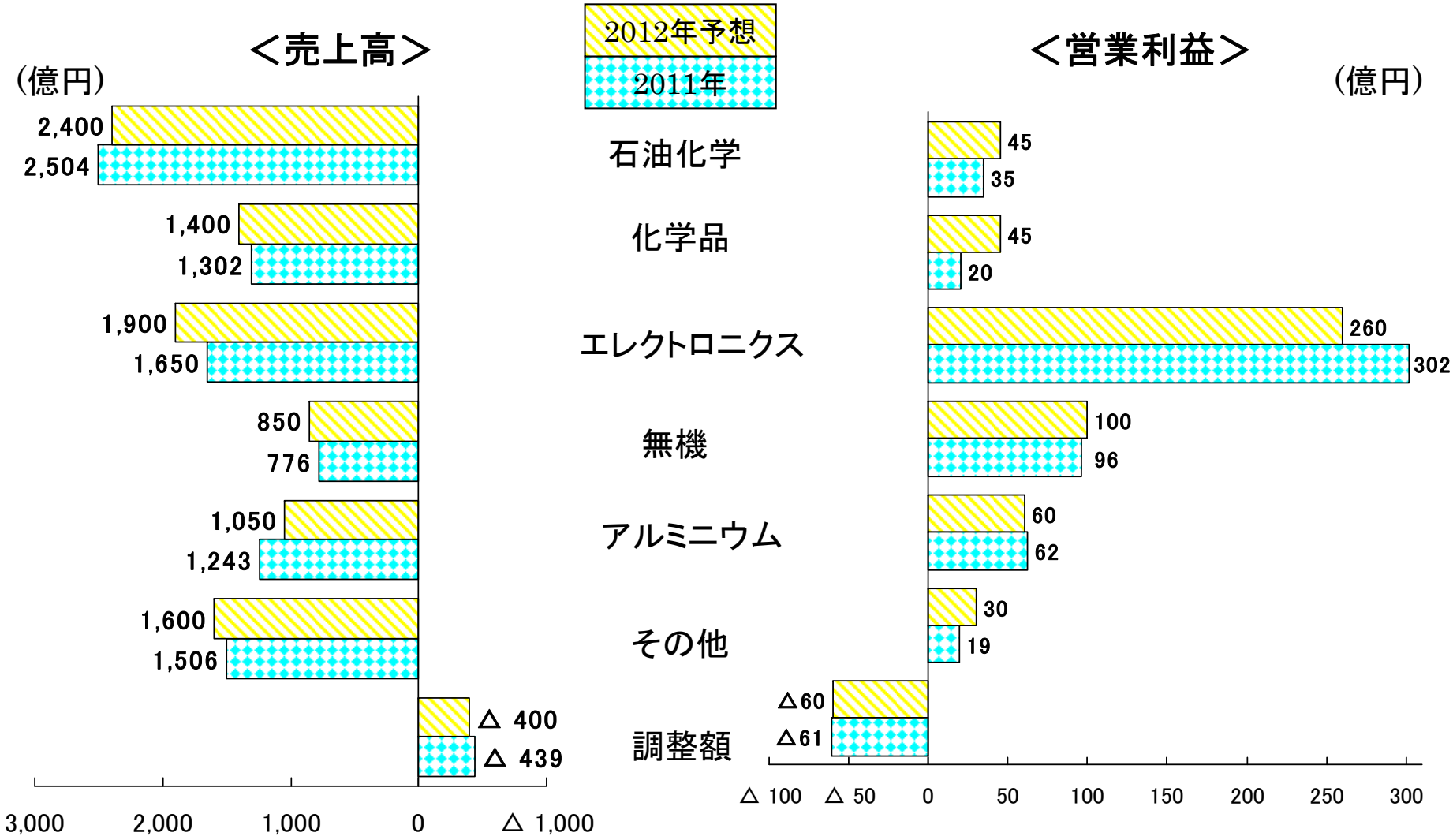
	2011年 実績	2012年 予想	増減予想	コメント
石油化学	2,504	2,400	△104	ナフサ価格低下による販価低下、 1Qは稼動厳しい
化学品	1,302	1,400	98	AN：市況改善 半導体向け特殊ガス、 クロロプレンゴム：数量増
エレクトロニクス	1,650	1,900	250	HD：増強効果が寄与 化合物半導体：数量増 レアアース：増収
無機	776	850	74	セラミックス：減収（電子材料向け） 電極：市況改善
アルミニウム	1,243	1,050	△193	自動車用熱交換器： 事業移管により減収
その他	1,506	1,600	94	リチウムイオン電池関連材料： 数量増（増強効果）
調整額	△439	△400	39	
合計	8,542	8,800	258	

セグメント別連結営業利益予想

（億円）

	2011年 実績	2012年 予想	増減予想	コメント
石油化学	35	45	10	2Qより稼動・市況改善
化学品	20	45	25	AN：市況改善 特殊ガス：数量増 産業ガス：コストダウン
エレクトロニクス	302	260	△42	HD：増強効果が寄与 化合物半導体：数量増、コストダウン レアアース：減益（市況と原料受払差）
無機	96	100	4	セラミックス：減益（電子材料向け） 電極：市況改善
アルミニウム	62	60	△2	自動車用熱交換器： 事業移管により減益
その他	19	30	11	リチウムイオン電池関連材料： 数量増（増強効果）
調整額	△61	△60	1	
合計	474	480	6	

セグメント別業績予想の概要



（ご参考）連結業績の概要（4Q前年同期対比）

（億円）

	2010年10-12月	2011年10-12月	増減
売上高	2,128	2,125	△3
営業利益	112	85	△27
営業外損益	△23	△13	10
内、金融収支	△10	△10	0
内、持分法による投資利益	2	5	3
内、為替差損益	△8	3	12
経常利益	89	72	△17
特別利益	19	7	△12
特別損失	△57	△59	△2
税金等調整前四半期純利益	51	20	△31
法人税等	△14	△20	△6
少数株主損益調整前四半期純利益	37	0	△38
少数株主損益	△4	△5	△1
四半期純損益	33	△5	△38

（ご参考）連結売上高差異内訳（4Q前年同期対比）

（億円）

	2010年 10-12月	2011年 10-12月	増減	項目
石油化学	555	593	38	オレフィン：増収（価格上昇） 有機：減収（数量減）
化学品	355	323	△32	AN、半導体向け特殊ガス：減収（数量減、価格低下） クロロプレンゴム：減収（数量減） 機能性高分子材料、アンモニア：前年同期並み
エレクトロニクス	422	444	21	HD：減収（タイの洪水による顧客業界の生産減） 化合物半導体：前年同期並み レアアース：増収（原料高に伴う価格上昇）
無機	190	187	△4	セラミックス：減収（数量減） 電極：増収（数量増）
アルミニウム	313	299	△14	コンデンサー用高純度箔、LBP用シリンダー：減収（数量減） 熱交換器：減収（タイの洪水による自動車業界生産減） ショウティック、アルミ缶：増収（数量増）
その他	395	374	△22	リチウムイオン電池材料：減収 昭光通商：減収 エンジニアリング：減収
調整額	△103	△94	9	
合計	2,128	2,125	△3	

（ご参考）連結営業利益差異内訳（4Q前年同期対比）

（億円）

	2010年 10-12月	2011年 10-12月	増減	項目
石油化学	15	△16	△31	オレフィン、有機：減益（数量減）
化学品	17	△3	△19	AN、半導体向け特殊ガス：減益（数量減、価格低下） アンモニア：減益（原料高） クロロプレンゴム：前年同期並み
エレクトロニクス	44	102	58	HD：増益（コストダウン） 化合物半導体：減益（低価法） レアアース：増益（価格上昇と原料受払差）
無機	28	15	△13	セラミックス：小幅減益（数量減） 電極：減益（円高、価格低下）
アルミニウム	16	2	△14	コンデンサー用高純度箔、LBP用シリンダー：減益（数量減） 熱交換器：減益（タイの洪水による自動車業界生産減） ショウティック：小幅増益（数量増） アルミ缶：前年同期並み
その他	7	1	△6	リチウムイオン電池関連材料：減益 昭光通商：小幅増益
調整額	△15	△16	△1	
合計	112	85	△27	

（ご参考）連結業績の概要（11年3Q ,4Q対比）

（億円）

	2011年7-9月	2011年10-12月	増減
売上高	2,251	2,125	△126
営業利益	168	85	△82
営業外損益	△20	△13	7
内、金融収支	△12	△10	1
内、持分法による投資利益	1	5	4
内、為替差損益	△2	3	5
経常利益	147	72	△75
特別利益	2	7	5
特別損失	△18	△59	△41
税金等調整前四半期純利益	131	20	△111
法人税等	△29	△20	9
少数株主損益調整前四半期純利益	102	0	△102
少数株主損益	△6	△5	1
四半期純損益	96	△5	△101

（ご参考）連結売上高差異内訳（11年3Q ,4Q対比）

（億円）

	2011年 7-9月	2011年 10-12月	増減	項目
石油化学	640	593	△47	オレフィン、有機：減収（数量減）
化学品	316	323	7	機能性高分子材料、アンモニア：増収（数量増） AN：減収（価格低下） クロロプレンゴム：減収（数量減）
エレクトロニクス	521	444	△77	HD：減収（タイの洪水による顧客業界の生産減） 化合物半導体：減収（価格低下） レアアース：前四半期並み
無機	188	187	△2	セラミックス：減収（数量減） 電極：増収（数量増）
アルミニウム	327	299	△28	コンデンサー用高純度箔、LBP用シリンダー：減収（数量減） 熱交換器：減収（タイの洪水による自動車業界生産減） ショウティック：小幅増収（数量増） アルミ缶：減収（数量減：季節要因）
その他	367	374	7	昭光通商：増収
調整額	△107	△94	13	
合計	2,251	2,125	△126	

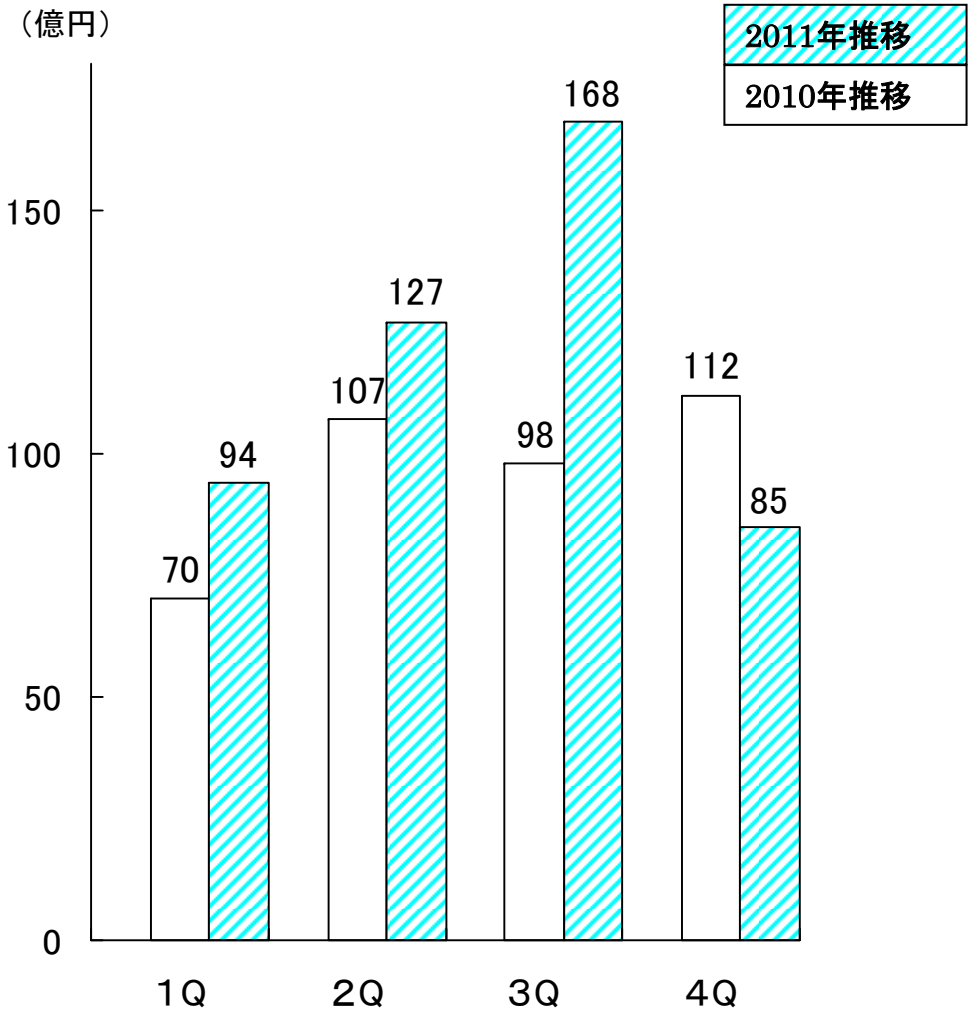
（ご参考）連結営業利益差異内訳（11年3Q,4Q対比）

（億円）

	2011年 7-9月	2011年 10-12月	増減	項目
石油化学	10	△16	△26	オレフィン、有機：減益（数量減）
化学品	△5	△3	2	AN：減益（価格低下） 機能性高分子材料：増益（数量増） クロロプレンゴム：前四半期並み
エレクトロニクス	125	102	△23	HD：減益（タイの洪水による顧客業界の生産減） 化合物半導体：減益（価格低下、低価法） レアアース：前四半期並み
無機	25	15	△9	セラミックス：減益（電子材料向け数量減、低価法） 電極：減益（数量増だが円高）
アルミニウム	24	2	△22	コンデンサー用高純度箔、LBP用シリンダー：減益（数量減） 熱交換器：減益（タイの洪水による自動車業界生産減） アルミ缶：減益（季節要因）
その他	3	1	△2	
調整額	△14	△16	△2	
合計	168	85	△82	

（ご参考）四半期別連結営業利益推移

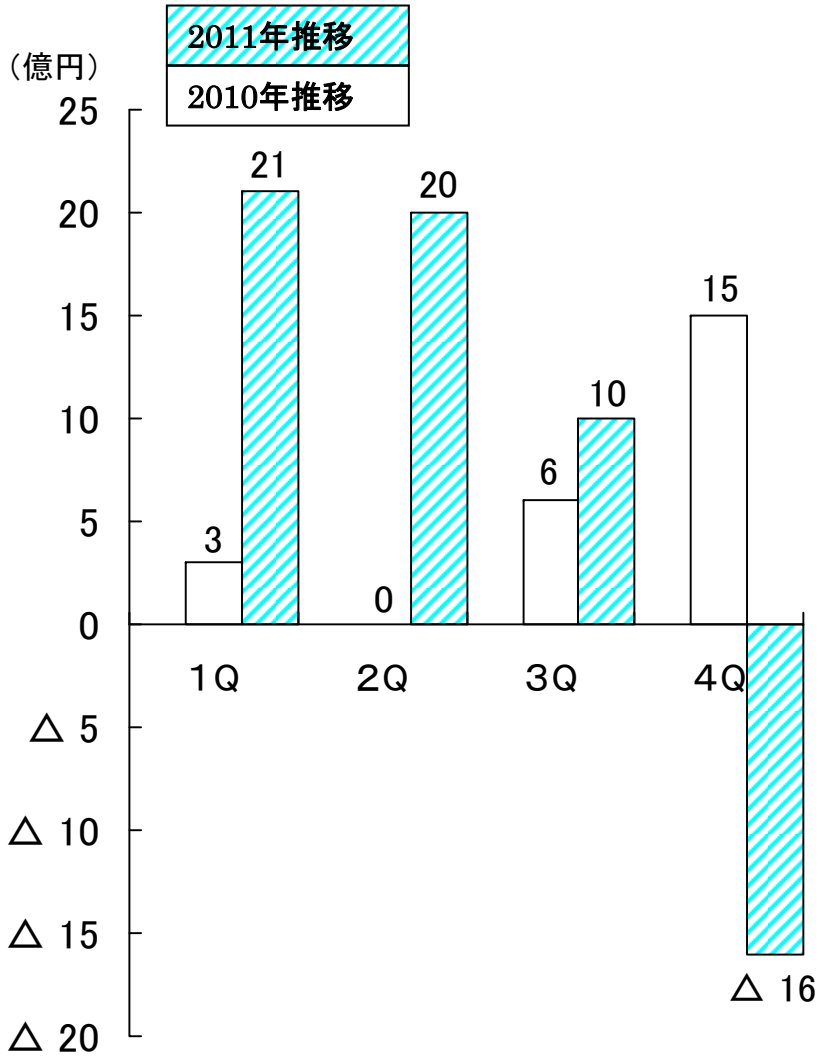
■全　　社



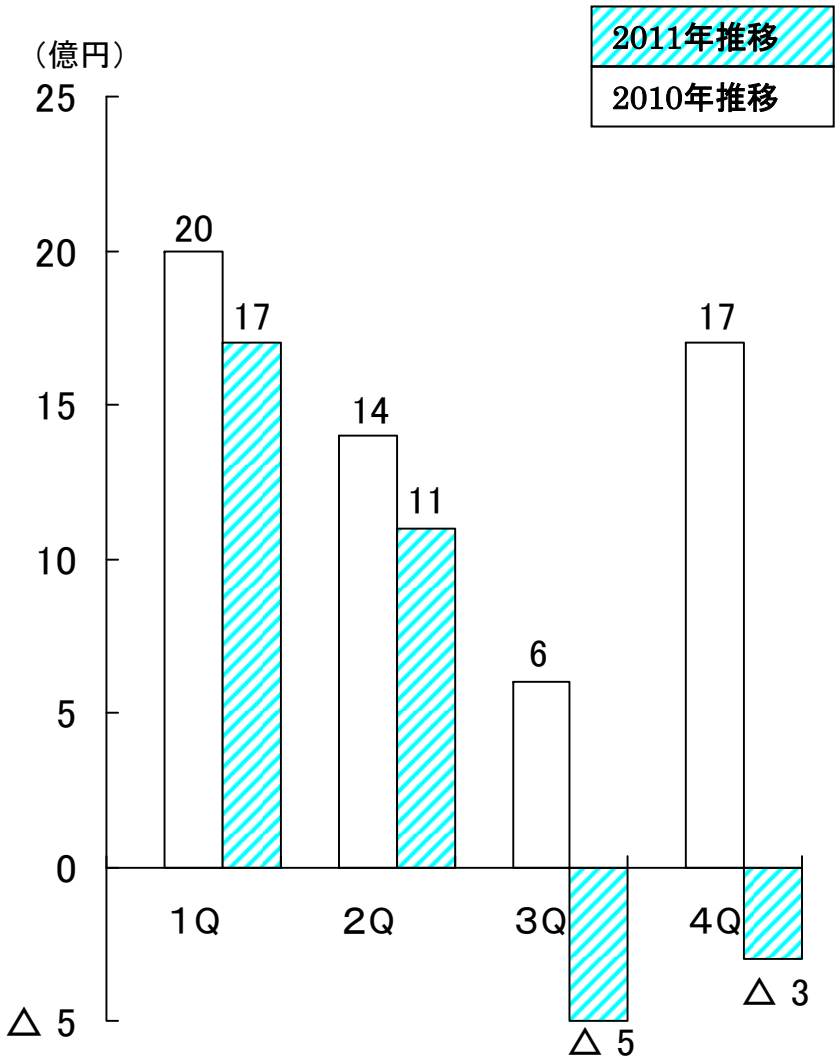
（注）当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等（マネジメント・アプローチ）を適用し、セグメント区分を変更いたしました。
2010年実績は、ご参考として新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

（ご参考）セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント

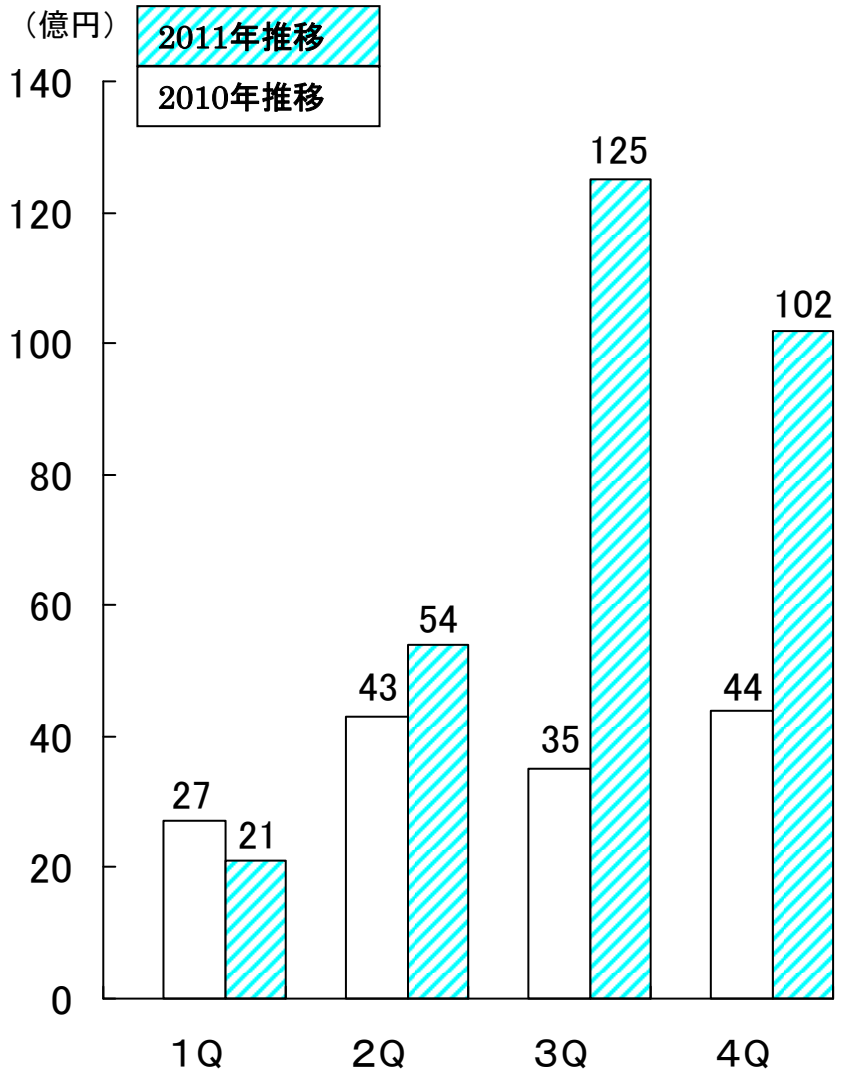


■化学品セグメント

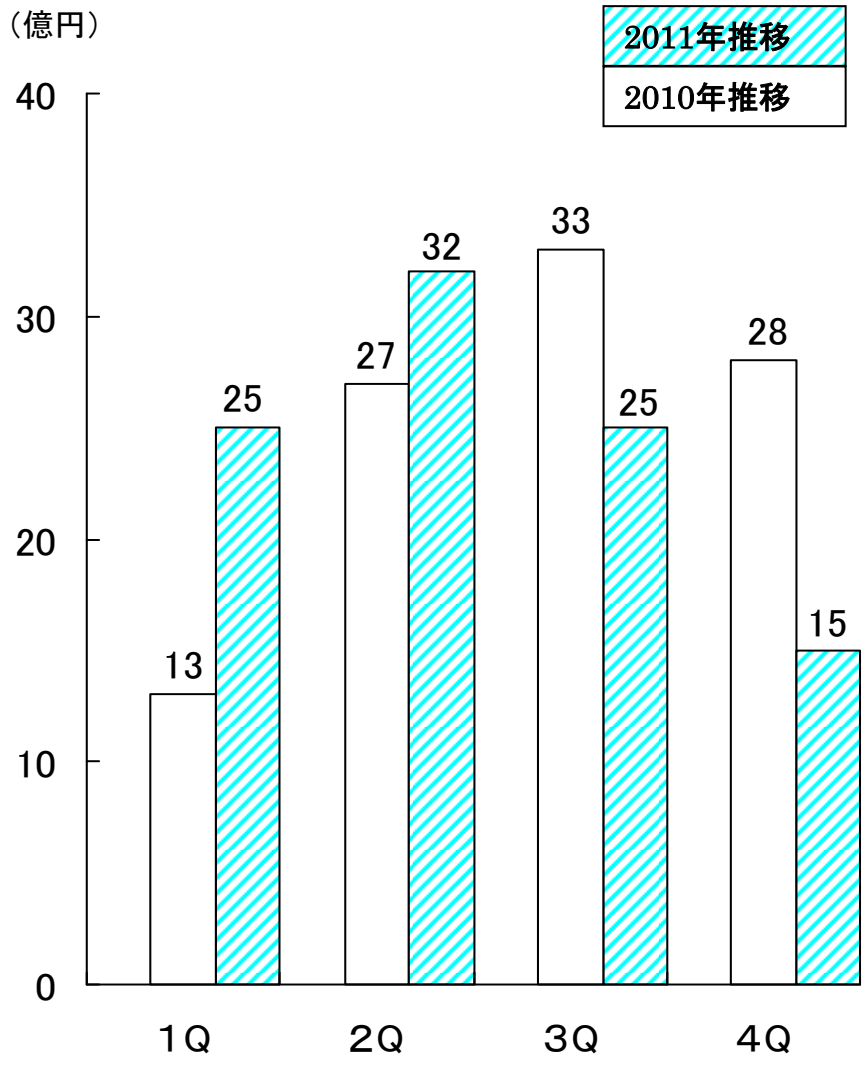


（ご参考）セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

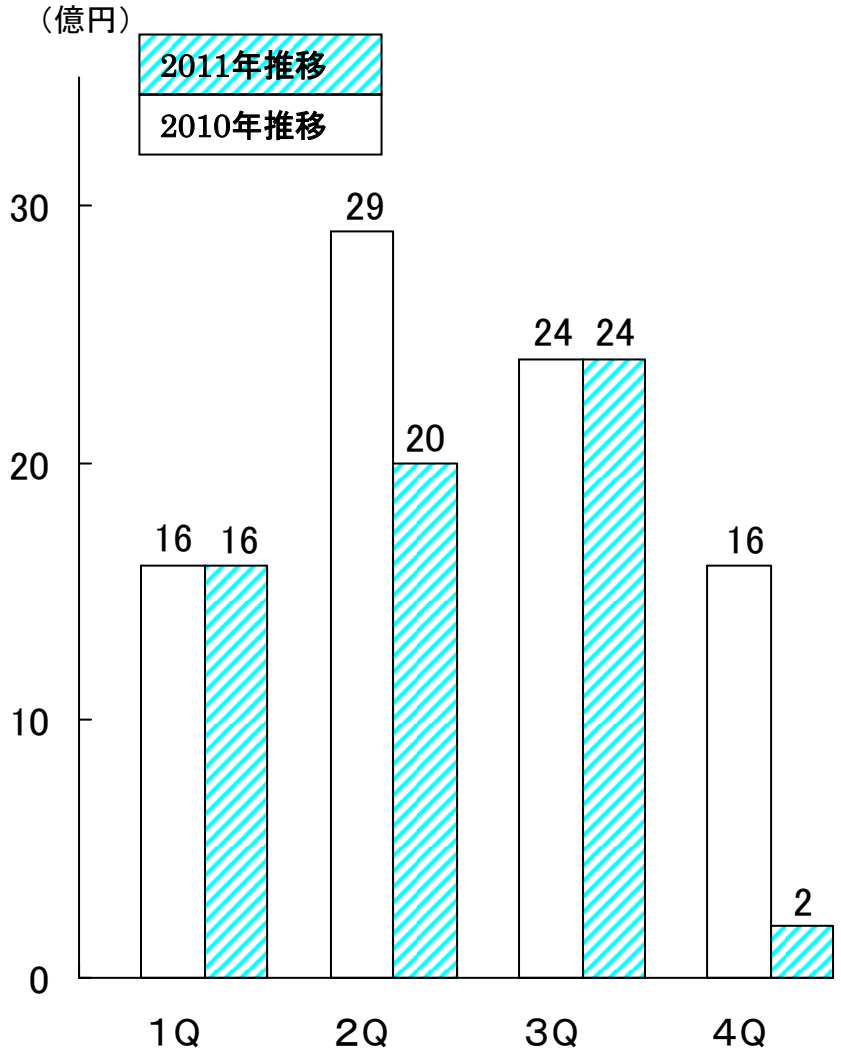


■無機セグメント

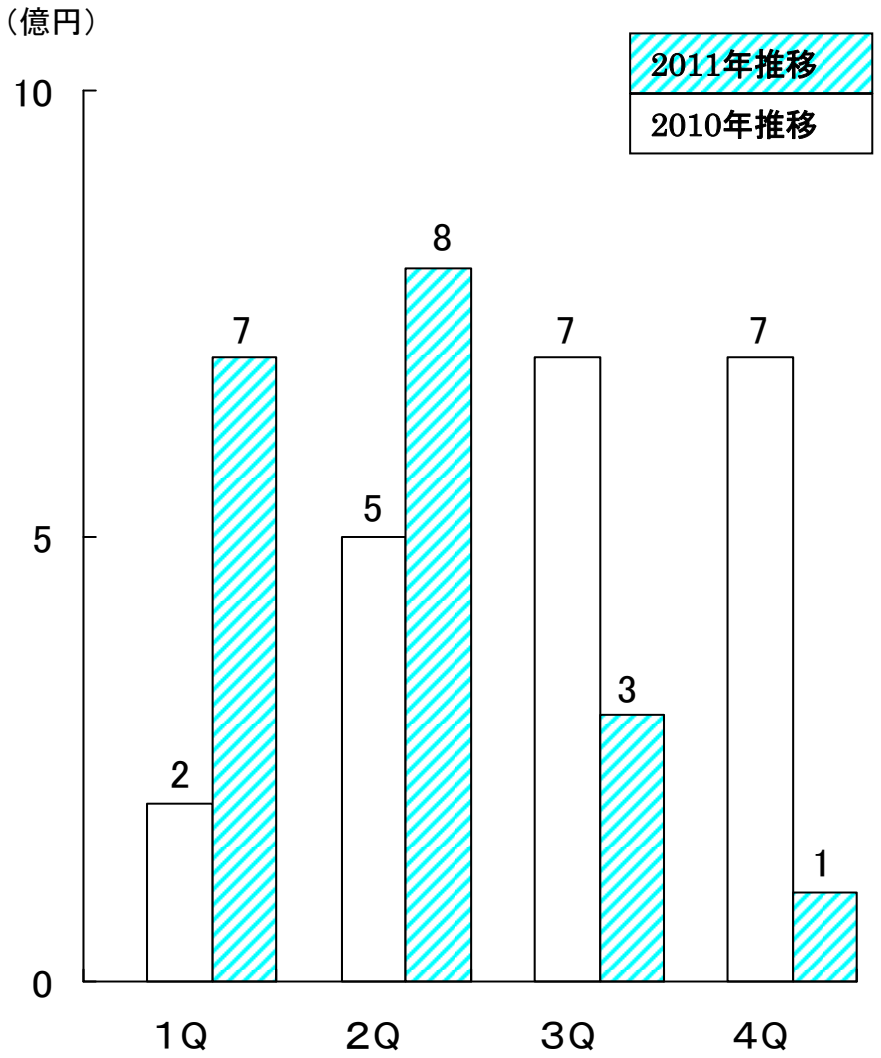


（ご参考）セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



セグメント別トピックス

■全社施策

●昭和電工グループ・スローガンとステートメントを制定



- ◆ 進化する個性派化学により生み出される部材・素材・ソリューションの提供により“豊かさと持続性が調和した社会の創造に貢献”することを方針として事業活動を推進しており、この方針をステークホルダーの皆様に約束させていただく宣言として、スローガンおよびステートメントを制定した。スローガンは、人類の夢や未来や願いを化学の力でかなえていくという当社グループの決意を込めて「具体化。」とした。スローガンのシンボルの“えんぴつ”は夢や願いを「具体化。」していくことを表している。

●導電性インクの製造・販売および開発について米社と提携

- ◆ 今後成長が見込まれるプリンテッドエレクトロニクス分野の重要な技術である導電性インクの光焼成で実績を有する米国NovaCentrix社と2011年４月に提携。本提携は、同社開発の導電性インクを製造・販売するライセンス契約締結に加え、同社の光焼成技術（Photonic Curing™）に対応した導電性インク等の共同開発を実施するもの。プリンテッドエレクトロニクスは印刷技術により電子部品を製造する技術で、従来の半導体や金属、絶縁体といった材料を個別に成膜する方法に比べ製造工程が大幅に簡略化される。導電性インクは既にスマートフォンや太陽電池の部材に一部使用され、今後はディスプレーや太陽電池、有機EL照明等の幅広い分野への応用が期待される。

●中国上海市に管理性公司を設立

- ◆ 2011年９月に中国国内グループ各社の人事、法務、財務、情報システム等における業務支援・統括等を行う管理性公司（注）「昭和電工管理（上海）有限公司」を中国上海市に設立。各社の運営管理レベル向上やガバナンス強化ならびに新規進出事業に対するマーケティング等の機能強化に取り組み、今後も高い経済成長が見込まれる中国での事業展開を一層加速させる。

（注）中国上海市が2003年に制定した規定に基づく外国多国籍企業の地域本部

セグメント別トピックス

■石油化学セグメント

●芳香族事業に関する共同事業会社の運営を開始

- ◆ 新日鐵化学㈱と同社大分製造所における芳香族事業（スチレンモノマーおよびベンゼン、トルエン、キシレン）を母体とする共同事業会社「NSスチレンモノマー」を2011年８月に設立し合弁事業として運営開始。今回の共同事業化により原料から製品までの垂直連携と設備改善の実施などによる事業強化を図る。

●耐熱透明フィルムパイロットプラントを竣工

- ◆ ディスプレー向け耐熱透明フィルム「ショウレイアル® 」のパイロット設備を大分コンビナート内に建設し2011年７月より運転を開始。ショウレイアル®は当社メガネレンズ向け樹脂の技術をベースに開発した製品であり、光学フィルムとして必要な高い透明性とタッチパネル等のディスプレー製造時に求められる耐熱性を兼ね備えている。

■化学品セグメント

●エレクトロニクス分野向け高純度アンモニア事業の生産能力を増強

- ◆ 液晶パネル、窒化ガリウム系LED、多結晶シリコン系太陽電池等の製造において材料ガスとして使用される高純度アンモニアについて、東アジア地区における市場拡大を視野に入れ、日本・台湾・中国の３拠点の生産能力をそれぞれ引き上げた。充填や貯蔵設備の増強、生産工程の効率化等の工事を行い、年産能力を日本1,500トン（増強前生産能力1,000トン）、台湾2,500トン（同1,500トン）、中国1,000トン（同500トン）に引き上げ、3拠点合計では現状の3,000トンから5,000トン体制とした。
今後もエレクトロニクス分野向けに需要が伸びる高純度アンモニアの安定的な供給体制を構築する。

セグメント別トピックス

■化学品セグメント

●当社グループ内における産業ガス事業を移管

◆ 産業ガス(注)の事業運営について、現在の当社と100%子会社「昭和炭酸㈱」による分業体制から、お客様により近い立場にある昭和炭酸㈱に一本化することとし、本年１月に会社分割により同社へ産業ガス事業を移管。また、事業の移管に併せて商号を「昭和電工ガスプロダクツ㈱」に変更した。

（注）当社グループの産業ガス事業：セパレートガス事業（酸素、窒素、アルゴン等）、圧縮水素事業、炭酸ガス・ドライアイス事業等

■エレクトロニクスセグメント

●世界最大記録容量500ギガバイトの2.5インチハードディスクの量産を開始

◆ 情報通信量の世界的な増大による大記録容量のハードディスク需要の高まりに対応し、2011年７月より2.5インチサイズで世界最大(注)の記録容量となる500ギガバイト／枚のハードディスク（垂直磁気記録方式第６世代）の量産を開始した。

（注）2011年８月３日現在、当社調べ

●ハードディスクの生産能力を増強

◆ 子会社「昭和電工HDシンガポール」において進めてきたハードディスク生産能力の増強工事を完了させ、2011年７月より生産能力を全拠点合計で月産2,700万枚へ引き上げた。ハードディスクドライブは、PCに加えサーバー市場の拡大等により中期的に需要拡大が見込まれる。

セグメント別トピックス

■エレクトロニクスセグメント

●中国におけるネオジム系レアアース磁石用合金工場の生産能力を増強

◆ ハイブリッド自動車等の駆動モーターやハードディスクドライブのボイスコイルモーター等に使用されるネオジム系レアアース磁石の原料である磁石用合金について2011年7月に子会社「贛州昭日稀土新材料有限公司」（中国江西省）の年産能力を2,000トンから3,000トンに引き上げた。これにより中国における磁石用合金の生産能力は、内モンゴル自治区包頭にある子会社と合わせ、年間4,000トンとなった。

■無機セグメント

●黒鉛電極の生産能力増強を決定

◆ 世界的に電炉鋼需要の安定的な成長が見込まれることから、電炉鋼生産時の必須消耗部材として使用される黒鉛電極の生産能力の引き上げを決定。米国子会社「昭和電工カーボン社」において、現行の年産4万5,000トンから2013年末までに同7万5,000トンに引き上げる。新設する設備は当社販売シェアが高い大口径電極（直径30、32インチ）の生産に対応。今回の増強により、大町事業所の年6万トンと合わせて年13万5,000トンとなる。今後は、日米欧に加えて、高い成長が見込まれるアジアおよび中南米等への供給も柔軟に対応できる体制を構築する。

セグメント別トピックス

■無機セグメント

●インドネシアにアルミナ工場を起工

◆ エレクトロニクス製品や水質浄化剤の原料として使用されるアルミナの製造・販売事業をインドネシア・アンタム社と共同で設立した合弁会社「インドネシア・ケミカル・アルミナ社」（当社20%出資）において行うことを決定しており、新工場の起工式を2011年４月にインドネシア共和国西カリマンタン州の建設予定地にて実施。本工場の生産能力は年間30万トンとし、操業開始は2014年を予定。今後も、長年の技術蓄積を生かしながら、成長するアセアン地区や東アジアにおける供給体制を整え、同地域におけるアルミナ事業の拡大を図る。

●超微粒子酸化チタン生産設備を増強

◆ 積層セラミックコンデンサーの原料である超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」について、子会社「昭和タイタニウム㈱」における生産能力を2011年８月より月産240トンに引き上げた。積層セラミックコンデンサーは、軽量化が進む情報機器や薄型テレビなどの省エネ家電に多く使用され、これらの電子機器の拡大に伴い市場が拡大している。

■アルミニウムセグメント

●高純度アルミ箔事業強化策を決定

◆ 高純度アルミ箔について、堺事業所における生産能力の増強と最終加工を行う中国拠点の新設を2011年８月に決定。高純度アルミ箔は、家電製品やインバーター用省エネ製品、IT機器などに用いられるアルミ電解コンデンサーの主要材料である。今回の生産能力増強により、当社グループ全体の供給能力は月産2,000トンから2013年には同3,000トンとなる。
　また、今後特に電気自動車やプラグインハイブリッド車向けの自動車関連機器や風力、太陽光などの新エネルギー分野での需要拡大が見込まれることから、今回増強する設備はこれらの分野に使用される高圧型電解コンデンサー用に対応したものとする。

セグメント別トピックス

■アルミニウムセグメント

●自動車空調用熱交換器事業を譲渡

- ◆ 日本、米国、タイ、チェコ、中国の各拠点で生産しているコンデンサーやエバポレーター等のアルミニウム製自動車空調用熱交換器事業を㈱ケーヒンへの譲渡について、本年１月に本事業に関する子会社「㈱サーマル・テクノロジー」株式の60%を㈱ケーヒンに譲渡。当社所有の残り40%の株式については２年後に㈱ケーヒンに譲渡する予定。

■その他セグメント

●リチウムイオン二次電池材料の生産能力を増強

- ◆ 自動車・蓄電用途向け大型リチウムイオン二次電池、スマートフォン・タブレット端末用途向け小型リチウムイオン二次電池の需要拡大に対応し、人造黒鉛負極材（SCMG®）、正負極添加剤（VGCF®）、および子会社「昭和電工パッケージング㈱」における電池包材用アルミラミネートフィルムについて各生産設備増強を決定。このうち、VGCF®とアルミラミネートフィルムについては、増強工事を2011年12月に完了させ、年産能力をVGCF®は100トンから200トンへ、アルミラミネートフィルムは1.5倍にそれぞれ引き上げた。また、SCMG®ついても、本年上期にかけて生産設備の増強を行い、年産能力を1,000トンから3,000トンに引き上げる。

●リチウムイオン二次電池用カーボン下地アルミ箔の本格展開を開始

- ◆ リチウムイオン二次電池の正極集電板として使用され、電極での抵抗を低減するカーボン下地アルミ箔（SDX®）の量産を2011年１月に開始。SDX®は、自動車向けリチウムイオン二次電池の集電用部材として要求される大電流による急速充放電性の大幅な改善が可能となるほか、正極活物質と集電板との密着性も従来比1.5倍改善されることから、電池性能の向上に寄与する。